

集落のあり方に関する今後の施策の方向性（案）

○歴史的・文化的基盤としての集落

- ・集落は、生産や生活の両面にわたる様々な共同作業や相互扶助機能を通じて、暮らしの支えあいの基盤となるのみならず、地域資源の管理、農林漁業の地域経営、歴史・文化の保存、自然環境・国土の保全などの多くの機能を担ってきており、地域の風土に根ざした我が国の歴史的・文化的基盤である。

○集落を取り巻く社会構造の変化と集落生活の現状

- ・我が国経済の発展・成長期には、生活水準、教育水準の向上や産業構造の高度化に伴って、集落における都市への人口流出が進行した。過疎問題が深刻となったことを受けて、これまでに様々な対策が国の支援のもとに講じられてきたが、依然として多くの集落で人口の減少が続いている。
- ・このような状況の中、その歴史的・文化的基盤等を活かして活性化を実現する集落も一部にはある。他方、多くの集落では人口の減少・高齢化が著しく、地域の後継者・担い手の不足、地域コミュニティの崩壊等により、地域社会としての維持・存続が難しくなっている。
- ・全国的に人口が減少に転じつつある中で、市町村合併の進展により、広域的な視点による行政やサービスの高度化・多様化など市町村の能力の強化が進む一方で、地形的に末端にあるなど基礎的条件の厳しい集落の中には「周辺地化」が起きているところもあり、その影響については注視が必要である。
- ・このような維持・存続が脅かされている集落では、高齢者をはじめとする住民の生活への影響（交通、医療・福祉、買物、生きがいの喪失など）や、ソーシャル・キャピタルの弱体化により共同作業（用水路の管理、道普請など）が困難となり、地域の生活文化や集落生活の知恵の喪失、農用地や山林の荒廃、自然災害の発生危険度の増大、地域景観の喪失など、地域への様々な問題が発生している。

○集落の今後のあり方と支援の方向性

- ・今後の集落については、集落がこれまで果たしてきた役割や機能に鑑み、都市部との新たな互惠関係を構築するとともに、全ての地域住民が地域社会とのつながり（絆・縁）を維持できるよう、行政が継続的に「目」を配りつつ、集落の状況に応じて、改めて、将来に向けた集落のあり方、公共的な投資・土地利用のあり方を考えていくとともに、必要な支援を行うことが求められる。
- ・具体的には、生活文化・集落生活の知恵の伝承・活用に向けた取組みなど住民の自立的・主体的な活性化活動への支援を行うとともに、ITを積極的に活用した医療・福祉サービス等、災害時の防災体制、ディマンドバス、届けるサービスな

ど、地域の住民の需要に応じた社会的サービスを維持し、生活水準を確保する等の暮らしの支援と生きがいの創出を中心とした対策を図ることが必要である。特に、中心集落等については、周辺集落を支援する拠点としての機能を有することから、医療・福祉、商業、防災機能を強化するための取組みが必要である。

- ・ 集落機能が維持できず将来的に存続が危ぶまれる集落については、必要に応じて、既存の集落の範囲を超えた連携など集落機能を補完・協調するための体制整備が求められるとともに、既存の集落に暮らす住民に対し必要な社会的サービスが維持されるよう対応することが必要である。
- ・ 防災上危険であるにもかかわらず防災事業の進捗には相当の時間を要することなどにより、住民が自主的な判断により集落の移転を選択する場合もありうる。このような場合には、高齢者が過半を占める場合が多いという住民構成に十分配慮した上で、住民の移転先地の居住地形成、移転後の生活・再建対策等について入念な支援が求められる。
- ・ 人口減少等の局面を迎えるに当たり、行政が必要な情報の提供と住民との十分な意思疎通を行いつつ、住民の発意・意向に基づき、住民相互及び住民と行政との間で暮らしの将来像についての合意形成を図っていくことが必要である。

○国土保全の観点からの集落管理

- ・ 条件が厳しい集落において、集落が自然的に無住化したり、防災等の観点から移転を選択した場合には、管理者が不在になった家屋・宅地・農用地・山林等が生じることとなる。このような集落については、国土保全等の観点から、適切な管理者の確保など管理・活用のための一定の工夫・仕組みの構築を検討することが求められる。